

営業の概況

1. 営業の経過及び成果

①営業の全般的状況

当期における我が国の経済情勢は、需要不足に起因するデフレ経済に覆われ、長引く不況にみまわれました。プラントメーカー、ゼネコン及び流通業界等において大型の倒産が発生し、低迷をつづけていた日本経済が更に、底割れ不可避の状況に陥った感があります。日本国債の相次ぐ格下げの現状を見てもわかりますように、景気回復の遅れと金融システムの弱体化は、その深刻度を増してまいりました。企業は、業界を問わず、生き残りをかけた再編を実施し、また、企業のリストラスピードの加速により、失業率は5%を超える状況となり、デフレスパイラルはその出口が見えません。

当社を取り巻く経営環境は、国内の民間設備投資抑制の影響が反映し、特に、「IT不況」と言われる電子・半導体業界の落込みは激しく、全体的にも、大変厳しい状況のなかで推移いたしました。

そのようななか、「成長を続ける企業への基盤創り」の全社基本方針のもと、引続き、地域単位での密着営業と業界単位でのナレッジマネジメントを主軸としたネットワーク形成活動を更に深化させ、時代とともに進化してゆく、「メーカー商社」としての存在価値を高めるべく活動してまいりました。

企業再配置につきましては、営業体制を強化の為、平塚、西東京、神戸の3営業所を新設するとともに相模原営業所を廃止いたしました。また、今後も成長が予想される電子・半導体及び自動車業界向けに、国内及び海外（アジア）での営業体制の見直しと拠点再配置のための準備を行ってまいりました。

しかしながら、厳しい環境をカバーするに至らず、当社の業績は、売上高212億49百万円（対前期比3.3%減）、経常利益3億38百万円（対前期比44.7%減）、当期利益47百万円（対前期比70.9%減）の実績となりました。

②部門別の営業概況

「商社部門」

当社の主力商品である圧力発生機は鉄鋼業界向けに、前年より5%ほどの伸びを見せたものの、全体的には前年を下回り、22億82百万円（対前期比13.7%減）の売上高となりました。

また、応用機器・システム商品は、電子・半導体業界向けの洗浄装置が大きく落込み、9億40百万円（対前期比21.3%減）の売上高となりました。

付属機器・部品につきましては、電子・半導体業界向けの洗浄装置部品や伸縮継手が大きく落込み、65億89百万円（対前期比5.5%減）の売上高となりました。

関連技術商品につきましては、環境関連の真空ポンプ・ブロー・ジャバラが伸びたも

の、鉄鋼業界向けが結束機を中心に大きく落込み、17億85百万円（対前期比9.9%減）の売上高となりました。

精密自動・計測機器につきましては、自動車業界向けの検査装置が伸びたことにより、7億47百万円（対前期比13.3%増）の売上高となりました。

その他商品につきましては、鉄鋼業界向け副資材や環境関連の削岩機が大きく伸び、70億37百万円（対前期比17.2%増）の売上高となりました。

以上のような結果、商社部門全体としては売上高において193億82百万円（対前期比0.4%減）の実績となりました。

「自社製品部門」

応用機器・システム製品は、自動車業界向け洗浄装置は伸びたものの、電子・半導体業界向けの主力商品である高圧精密バリ取り装置やフラックス洗浄装置が大幅に落込み、11億27百万円（対前期比32.9%減）の売上高となりました。

付属機器・部品は、主力である工作業界向け高速ロータリージョイントが落込み、7億39百万円（対前期比11.0%減）の売上高となりました。

以上のような結果、自社製品部門全体としては、売上高において18億66百万円（対前期比25.7%減）の実績となりました。

2. 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は、41百万円であり、主なものは次のとおりであります。

洗浄機等テスト機	22百万円
----------	-------

3. 資金調達の状況

設備投資資金は、全額自己資金により賄っております。

4. 会社に対処すべき課題

平成14年度の我が国の経済情勢は、世界的な景気減速からの輸出減少がまだまだ続くと見られ、GDPの過半を占める個人消費につきましても、回復傾向は見られません。平成14年度後半には、外需に牽引された設備投資の回復を予想するシンクタンクもありますが、その足取りは力強さに欠けると考えざるを得ません。

このようななか、当社は、「戦略ビジョン2005」の中期的課題の解決を前倒しで行い、決して良いとは言えない外部環境においても、企業価値を向上させていくことができる体制の確立を目指しております。

具体的には、国内展開につきましては、中部地区において自動車業界に特化した活動を推進するため、製造・技術開発・工事・メンテナンスの各機能を有する名古屋事業所を開設いたします。また、九州地区の半導体業界向け営業強化のために、北熊本

出張所を設置いたします。

海外展開につきましては、発展するアジアの電子・半導体業界、自動車業界向けに上海及びバンコクに海外拠点を新たに設置し、日本からの進出企業や現地企業へのブランド商品の輸出を更に進めてまいります。また、海外メーカーと積極的に提携し、輸入商品の開発を強化いたします。

人的能力と組織力向上につきましては、リーダー、ビジネスプロフェッショナル育成を中心とした教育プログラムを実施するとともに、成果主義に基づく評価・報酬制度を導入します。また、最新の情報技術を活用した営業の仕組みをスタートさせます。

また、これらの施策に加え、従来からの当社のビジネスモデルである、縦の顧客密着型営業と横の業界型営業のマトリックス体制をより強固に推進し、それにより、当社の情報対応能力を高めることで、顧客と商品・サービスを最適に結び付け、「メーカー商社」としての営業・製造技術・企画開発機能をより高度な形に進化させることにより、顧客ニーズに迅速に対応してゆく方針であります。

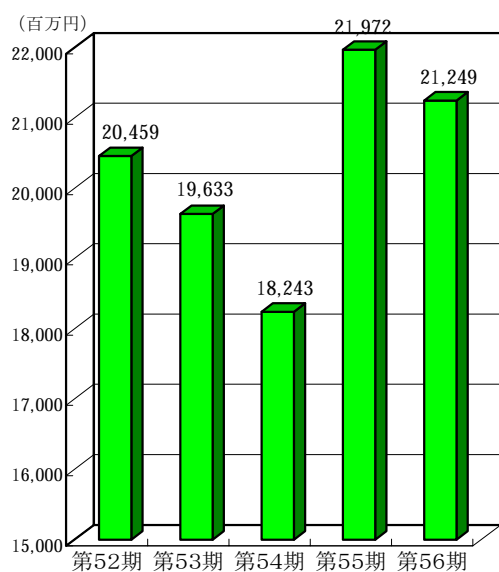
本年度につきましても、全社基本方針「成長を続ける企業への基盤創り」を継続し、時代の変化に素早く対応し、全社一丸となって業務に邁進し、業績の向上をはかる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

業績の推移

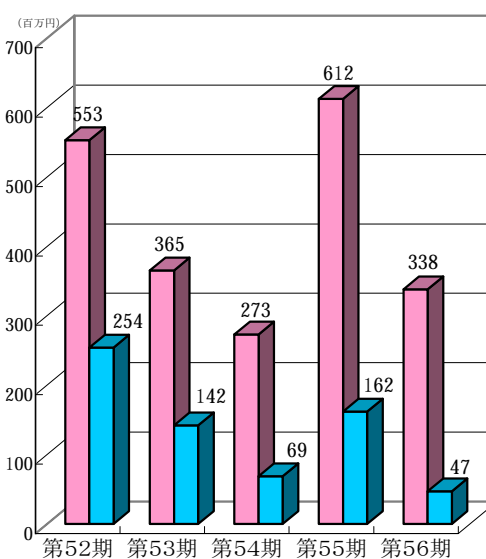
	第52期 (平成10年3月期)	第53期 (平成11年3月期)	第54期 (平成12年3月期)	第55期 (平成13年3月期)	第56期 (平成14年3月期)
売上高(百万円)	20,459	19,633	18,243	21,972	21,249
経常利益(百万円)	553	365	273	612	338
当期利益(百万円)	254	142	69	162	47
1株当り当期利益(円)	35.32	19.82	9.63	22.61	6.59
総資産(百万円)	13,843	14,843	14,737	16,626	13,564
純資産(百万円)	3,965	4,016	4,025	4,166	4,098

■売上高

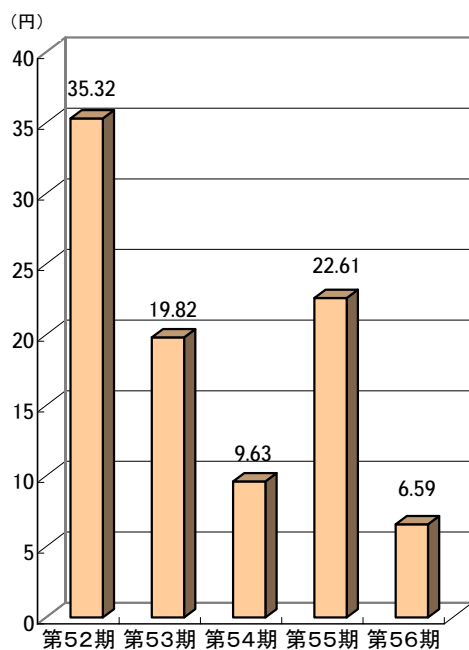


■経常利益／当期利益

■経常利益(百万円) ■当期利益(百万円)

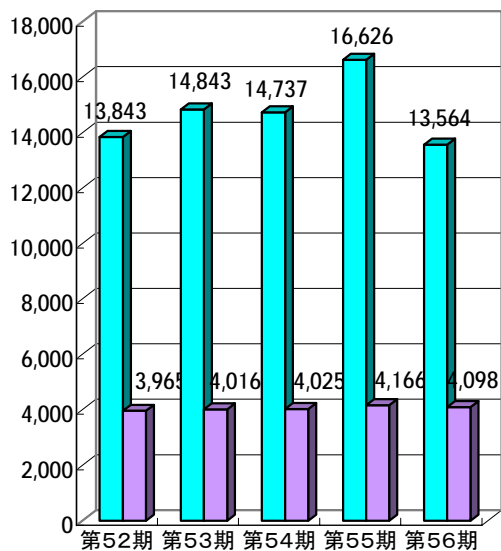


■1株当り当期利益



■総資産／純資産

■総資産(百万円) ■純資産(百万円)



事業内容

当社は、高圧液圧応用機器を中心に商品の販売及び製品の製造・販売を行っております。

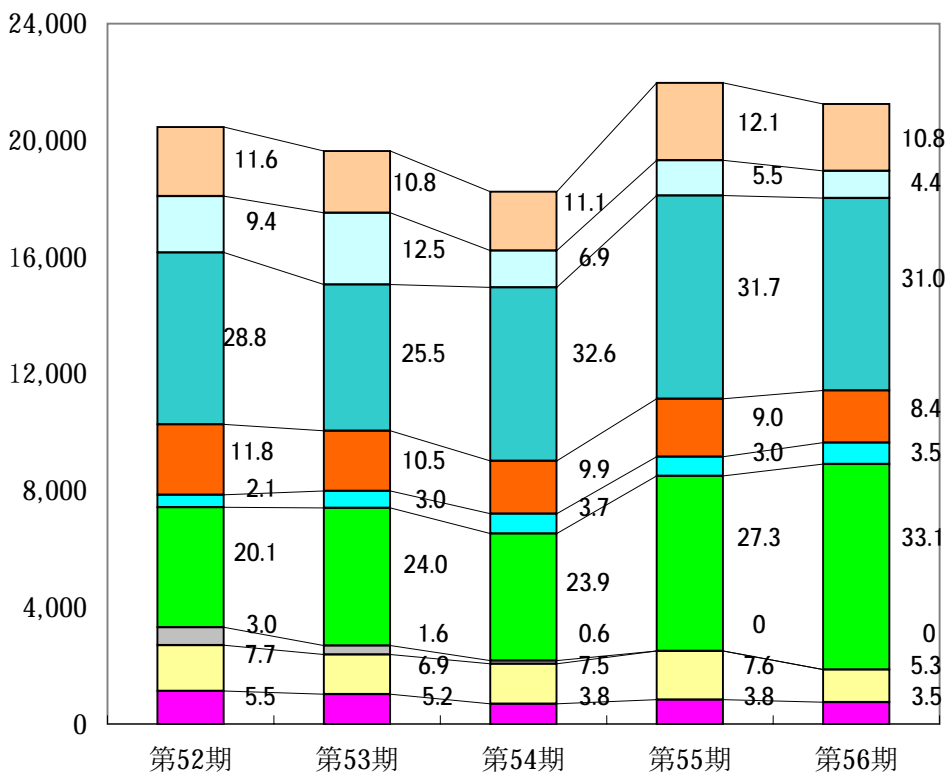
高圧液圧応用機器とは、圧力発生機(プランジャーポンプ、油圧ポンプ等)、応用機器・システム機器(水や油に高い圧力をかけ、増幅する力を利用し、切断・剥離及び洗浄を行う高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等並びにプレス等の作業を行う油圧プレス機器等)、付属機器・部品(回転ノズル、オイルシール、回転継手等)、関連技術商品(真空ポンプ、三方ピストン弁等)のことであります。

区分		主要商品・製品名
商 品	高圧液圧応用機器	【圧力発生機】 油圧ポンプ、オイルポンプ、プランジャーポンプ等
		【応用機器・システム商品】 高圧水洗浄装置、プレス機器等
		【付属機器・部品】 回転ノズル、オイルシール等
		【関連技術商品】 真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装置等
	精密自動・計測機器	【精密自動・計測機器】 画像処理装置、レーザー測定装置等
	その他	製鋼副資材、環境関連機器、省力化機器、工業用材料等
製 品	高圧液圧応用機器	【圧力発生機】 高圧油圧ポンプ、油圧バルブ等
		【応用機器・システム製品】 精密洗浄装置、高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等
		【付属機器・部品】 回転継手及び関連製品

■商品製品別売上高

(グラフ中の数字:売上比率)

(百万円)



株式の状況

(平成14年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 27,600,000 株
2. 発行済株式の総数 7,200,000 株
3. 株主数 335 名
4. 大株主

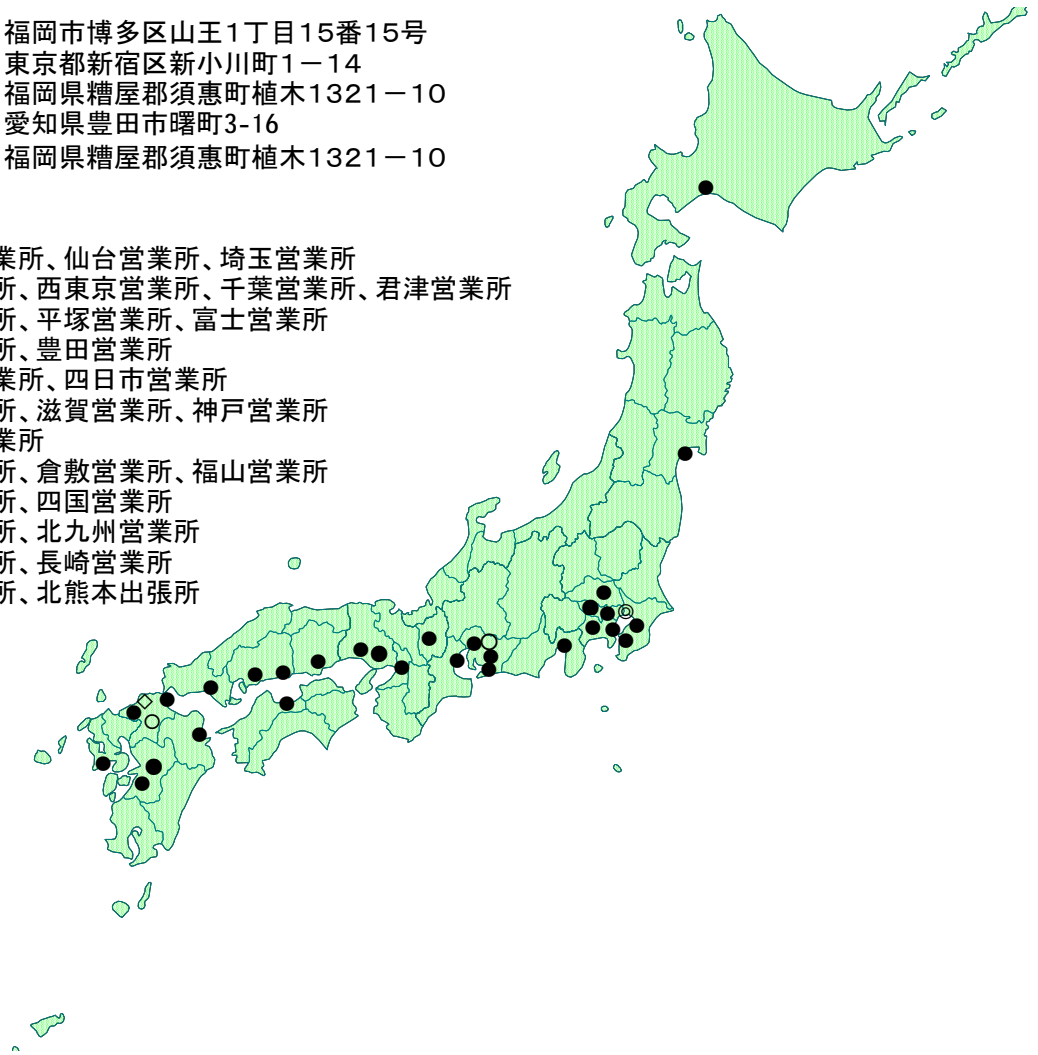
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
エヌオーケー株式会社	973	13.51	80	0.04
安井玄一郎	745	10.35	—	—
リックス従業員持株会	658	9.15	—	—
山田文代	360	5.00	—	—
株式会社西日本銀行	360	5.00	464	0.10
株式会社UFJ銀行	200	2.77	—	—
株式会社サニックス	200	2.77	64	0.15
安井龍之助	178	2.48	—	—
松山礼子	176	2.45	—	—
リックス取引先持株会	172	2.38	—	—

事業所

- ◇本社 福岡市博多区山王1丁目15番15号
- ◎営業本部 東京都新宿区新小川町1-14
- 福岡事業所 福岡県糟屋郡須恵町植木1321-10
- 名古屋事業所 愛知県豊田市曙町3-16
- 技術開発センター 福岡県糟屋郡須恵町植木1321-10

●営業所

- 関東営業部 苫小牧営業所、仙台営業所、埼玉営業所
東京営業所、西東京営業所、千葉営業所、君津営業所
横浜営業所、平塚営業所、富士営業所
- 中部営業部 西尾営業所、豊田営業所
名古屋営業所、四日市営業所
- 関西営業部 大阪営業所、滋賀営業所、神戸営業所
加古川営業所
- 中国営業部 広島営業所、倉敷営業所、福山営業所
徳山営業所、四国営業所
- 九州営業部 福岡営業所、北九州営業所
大分営業所、長崎営業所
熊本営業所、北熊本出張所



貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,958	12,683
現金及び預金	1,371	2,626
受取手形	2,297	3,464
売掛金	5,102	5,523
商品	385	394
製品	82	81
半製品・原材料・仕掛品	199	210
短期貸付金	309	214
繰延税金資産	30	59
その他流動資産	185	118
貸倒引当金	△ 5	△ 11
固定資産	3,606	3,943
有形固定資産		
建物及び構築物	646	684
機械装置	38	45
車輛運搬具	0	0
工具器具備品	97	108
土地	738	738
建設仮勘定	10	18
無形固定資産		
電話加入権	12	12
その他無形固定資産	3	4
投資等		
投資有価証券	2,058	2,330
子会社株式	1,173	1,328
出資金	277	266
差入保証金	75	94
保険積立金	122	131
繰延税金資産	-	33
その他投資等	24	-
貸倒引当金	391	480
貸倒引当金	△ 7	△ 4
負債及び資本合計	13,564	16,626

1. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券…時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品…移動平均法による原価法
製品、半製品及び仕掛品…個別法による原価法
原材料…移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産…定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
均等償却
長期前払費用…均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差(192,161千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による按分額を費用処理しております。
リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

科目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	9,173	12,118
支払手形	4,283	6,071
買掛金	2,723	3,101
短期借入金	1,610	2,397
1年以内返済予定長期借入金	40	40
未払金	57	114
未払法人税等	77	133
未払費用	118	203
その他流動負債	263	58
固定負債	292	341
社債	200	200
長期借入金	70	110
預り保証金	18	23
退職給付引当金	4	0
繰越税金負債	-	7
負債合計	9,466	12,460
(資本の部)		
資本金	827	827
法定準備金	844	834
資本準備金	675	675
利益準備金	168	158
剰余金	2,416	2,459
任意積立金	2,045	2,045
役員退職積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	8	8
別途積立金	2,020	2,020
当期末処分利益 (うち当期利益)	371 (47)	413 (162)
その他有価証券評価差額金	9	45
自己株式	△ 0	-
資本合計	4,098	4,166
負債及び資本合計	13,564	16,626

2. 貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

	当 期	前 期
短期金銭債権	754百万円	1,001百万円
長期金銭債権	34百万円	34百万円
短期金銭債務	42百万円	13百万円
長期金銭債務	10百万円	10百万円
(3)有形固定資産の減価償却累計額	1,354百万円	1,231百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額
- リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産の他、営業用自動車及びコンピュータ設備一式等をリース契約により使用しております。
- 担保に供している資産

	当 期	前 期
建物及び構築物	349百万円	378百万円
土地	73百万円	73百万円
投資有価証券	127百万円	101百万円
保証債務	85百万円	99百万円
- 重要な外貨建資産及び負債

	当 期	前 期
預 金	7百万円(59千ドル)	30百万円(251千ドル)
売 掛 金	51百万円(449千ユーロ)	43百万円(791千ユーロ)
	7百万円(53千ドル)	21百万円(176千ドル)
	7百万円(68千ユーロ)	37百万円(677千ユーロ)
	6円59銭	22円61銭
- 1株当たりの当期利益
- 資産について時価を付したことから、増加した純資産額の増加は、9,385千円でありました。
- 期末日満期手形の会計処理
満期日に、決済が行われたものとして処理しております。なお当期末日、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に、決済が行われたものとして処理しております。

	当 期
受 取 手 形	367,558千円
支 払 手 形	109,286千円

3. 追加情報

前期まで資産の部に表示していた「自己株式」は、「株式会社」の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別		当 期	前 期
科 目		〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕
経常部の損益	営業収益	21,249	21,972
	商品売上高	19,382	19,460
	製品売上高	1,866	2,511
	営業費用	20,991	21,487
	売上原価	18,315	18,673
	販売費及び一般管理費	2,676	2,814
	営業利益	257	484
	営業外収益	130	176
	受取利息	12	14
	有価証券利息	0	-
受取配当金	16	17	
仕入割引	9	11	
不動産賃貸収入	36	33	
為替差益	4	10	
雑収入	51	87	
営業外費用	49	48	
支払利息及び割引料	20	36	
社債利息	3	3	
雑損	25	8	
	経常利益	338	612
特別損益の部	特別利益	1	32
	貸倒引当金戻入益	1	32
	特別損失	182	288
	固定資産除却損	0	1
	投資有価証券売却損	24	0
	投資有価証券評価損	143	141
	役員退職金	-	72
	会員権評価損	2	70
製品保証損失	11	2	
	税引前当期利益	157	356
	法人税、住民税及び事業税	88	204
	法人税等調整額	21	△ 10
	当期利益	47	162
	前期繰越利益	324	250
	当期未処分利益	371	413

損益計算書注記

(1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)子会社との取引高

	当期	前期
子会社に対する売上高	1,795百万円	1,754百万円
子会社からの仕入高	695百万円	663百万円
子会社との営業取引以外の取引高	29百万円	48百万円

利益処分

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	371,756,330
任意積立金取崩高	412,701
固定資産圧縮積立金取崩高	412,701
計	372,169,031
これを次の通り処分いたします。	
利 益 配 当 金	50,398,362
1株につき 7円	
役 員 賞 与 金	14,130,000
(うち監査役賞与金)	(1,700,000)
次 期 繰 越 利 益	307,640,669

(注)1. 利益配当金は自己株式234株分を除いております。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

役員

(平成14年6月26日現在)

代表取締役会長	安井 玄一郎
代表取締役社長	安井 龍之助
取締役	平尾 勉
取締役	山下 隆三
取締役	松浦 賢治
取締役	吉岡 義隆
取締役	野瀬 修
取締役	荻田 透
取締役	有田 淳一
常勤監査役	太田 邦郎
監査役	永富 賢明
監査役	古海 輝雄

～株主メモ～

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号（〒100-0005） UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号（〒100-0005） UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 電話（03）5683-5111（代表）
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	100株
証 券 コ ー ド	7525